



2019年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年12月28日

上場会社名 日本プロセス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9651 URL <https://www.jpdc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上石 芳昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務統括 (氏名) 坂巻 詳浩 TEL 03-5408-3351
 四半期報告書提出予定日 2019年1月10日 配当支払開始予定日 2019年2月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年5月期第2四半期の連結業績（2018年6月1日～2018年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期第2四半期	3,283	9.9	299	△6.5	326	△4.7	247	46.4
2018年5月期第2四半期	2,987	24.0	320	149.4	342	127.2	168	74.5

(注) 包括利益 2019年5月期第2四半期 355百万円 (84.4%) 2018年5月期第2四半期 192百万円 (△31.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年5月期第2四半期	25.29	—
2018年5月期第2四半期	17.17	—

(注) 当社は、2017年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年5月期第2四半期	10,002	8,799	88.0
2018年5月期	10,066	8,514	84.6

(参考) 自己資本 2019年5月期第2四半期 8,799百万円 2018年5月期 8,514百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年5月期	—	20.00	—	10.00	—
2019年5月期	—	12.00	—	—	—
2019年5月期（予想）	—	—	—	12.00	24.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
 配当予想の修正については、本日（2018年12月28日）公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(注2) 当社は、2017年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、2018年5月期の第2四半期末以前の配当については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2019年5月期の連結業績予想（2018年6月1日～2019年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,800	8.1	550	7.2	605	4.4	430	36.9	43.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年5月期2Q	10,645,020株	2018年5月期	10,645,020株
② 期末自己株式数	2019年5月期2Q	805,287株	2018年5月期	818,103株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年5月期2Q	9,780,278株	2018年5月期2Q	9,844,983株

（注）当社は、2017年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、発行済株式数（普通株式）は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（注）本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、企業収益の改善と設備投資の増加を背景に緩やかな回復基調が続いたものの、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響など先行きが不透明な状態が継続しました。

情報サービス産業におきましては、IoT、AI（人工知能）、ビッグデータなどの急速な進化に伴い、自動運転をはじめ様々な分野でのICT（情報通信技術）の活用が進む一方、サイバー攻撃などへの防御としてセキュリティ技術の高度化も求められています。

こうした環境の中、当社は、「ソフトウェアで社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する」を中期経営ビジョンとする新たな中期経営計画（2018年6月～2021年5月）を策定し、獲得事業の主力化と新分野の開拓、持続的成長への投資、トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービスの継続を基本方針としました。

具体的には、獲得事業の主力化と新分野の開拓としては、前中計期間中に大きく拡大した自動運転/先進運転支援関連を主力事業として確立するとともに、建設機械や医療関連のIoT分野の拡大を図っていきます。また、AI、ネットワーク、セキュリティ、クラウドなど更なる新分野の開拓にも注力していきます。持続的成長への投資としては、人材への投資、働きやすい環境や生産設備への投資などを積極的に行っていきます。トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービスの継続としては、ソフトウェアの要件定義、開発から運用・保守までをトータルにサービスすることで、顧客に最大のメリットを提供するという取組みを、顧客を巻き込んだ長期的な取組みとして継続してまいります。

経営成績につきましては、働きやすい環境への投資として、京浜事業所の移転、川崎地区とみなとみらい地区の開発拠点新設や、教育の強化など人材への投資を実施するとともに、全社員の給与ベースアップも実施しました。一方、全社的に受注環境の好況が想定以上に継続する中、前中期経営計画より請負化とオフショア開発の推進を行っており、第1四半期連結会計期間から継続的に生産性の向上が図られています。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,283百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は299百万円（前年同期比6.5%減）、経常利益は326百万円（前年同期比4.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は247百万円（前年同期比46.4%増）となりました。なお、株式会社アルゴリズム研究所を2018年6月に子会社化したことに伴い、負ののれん30百万円を特別利益として計上しております。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(制御システム)

制御システムでは、火力発電所向け監視・制御システムと配電自動化で作業量が増加しました。新幹線の運行管理システムでリプレース案件が立ち上がるなど堅調に推移しました。また、在来線の運行管理システムでは作業量が多い状況が継続しました。

この結果、売上高は542百万円（前年同期比5.5%増）、セグメント利益は133百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

(自動車システム)

自動車システムでは、自動運転/先進運転支援関連は旺盛な需要が継続し、車載ネットワーク制御や基盤ソフトウェアなどが好調に推移しました。また、車載制御システムのエンジン制御と変速機制御は概ね横ばいで推移するとともに、電動化案件で体制を拡大しました。

この結果、売上高は850百万円（前年同期比13.3%増）、セグメント利益は185百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

(特定情報システム)

特定情報システムでは、危機管理関連は大型請負案件の検収が第3四半期以降となるため、売上、利益とも前年を下回りました。また、地理情報関連は体制が縮小したものの、自動運転/先進運転支援関連は道路標識の画像認識/識別案件で体制を拡大しました。

この結果、売上高は222百万円（前年同期比26.2%減）、セグメント利益は47百万円（前年同期比41.0%減）となりました。

(組込システム)

組込システムでは、ストレージデバイス開発は企業向けや、新ストレージの試作開発が堅調に推移しました。医療関連では、薬剤分包機開発でファームウェアからミドルウェアやアプリケーション領域へと担当範囲を拡大するなど、堅調に推移しました。また、建設機械のIoT案件も、堅調に推移しました。

この結果、売上高は472百万円（前年同期比24.4%増）、セグメント利益は116百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

(産業・公共システム)

産業・公共システムでは、駅務機器開発、鉄道子会社向けのエンジニアリングサービスは堅調に推移しました。航空/宇宙関連は、一部案件が保守フェーズに入ったことなどで体制を縮小しました。一方、注力分野としているAI関連は、新たな案件を受注するなど堅調に推移し、IoT関連はセキュリティ案件で体制を拡大しました。

この結果、売上高は756百万円（前年同期比17.0%増）、セグメント利益は179百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

(ITサービス)

ITサービスでは、構築業務は構成管理などの作業が増加し堅調に推移しました。検証業務は戦略的に構築業務にシフトしていることから減少しました。保守・運用業務は、鉄道会社のセンターリブレース案件が好調に推移しました。

この結果、売上高は439百万円（前年同期比11.1%増）、セグメント利益は78百万円（前年同期比44.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて63百万円減少して、10,002百万円となりました。この主な要因は、賞与支給及び納税に伴い現金及び預金が減少したことによります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて348百万円減少して、1,203百万円となりました。この主な要因は、賞与支給及び納税が行われた結果、賞与引当金及び未払法人税等が減少したことによります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて284百万円増加して、8,799百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券の時価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加と、子会社取得に伴い資本剰余金が増加したことによります。この結果、自己資本比率は、88.0%となりました。

なお、第1四半期連結会計期間の期首から「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を適用しており、財政状態については遡及適用後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて757百万円減少して、1,030百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、652百万円（前年同期は96百万円の使用）となりました。主な要因は、賞与及び法人税等の支払いによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は、136百万円（前年同期は313百万円の使用）となりました。主な要因は、定期預金の払戻及び連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、241百万円（前年同期は159百万円の使用）となりました。主な要因は、自己株式の取得並びに配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2018年12月25日公表の2019年5月期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,188,153	2,255,628
受取手形及び売掛金	1,107,087	1,535,312
電子記録債権	748,787	617,992
有価証券	100,110	200,168
仕掛品	165,984	336,515
その他	64,749	170,056
流動資産合計	5,374,872	5,115,673
固定資産		
有形固定資産	215,620	228,797
無形固定資産	12,879	13,614
投資その他の資産		
投資有価証券	4,066,731	4,318,885
その他	396,339	325,666
投資その他の資産合計	4,463,071	4,644,551
固定資産合計	4,691,571	4,886,963
資産合計	10,066,443	10,002,636
負債の部		
流動負債		
買掛金	99,571	121,602
未払法人税等	179,191	30,816
賞与引当金	798,330	509,214
その他の引当金	33,964	29,061
資産除去債務	11,950	—
その他	343,390	322,316
流動負債合計	1,466,397	1,013,011
固定負債		
引当金	85,275	23,167
退職給付に係る負債	—	40,798
その他	166	126,262
固定負債合計	85,441	190,228
負債合計	1,551,839	1,203,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,487,409	1,487,409
資本剰余金	2,174,175	2,244,804
利益剰余金	4,810,420	4,959,524
自己株式	△394,925	△436,024
株主資本合計	8,077,079	8,255,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	437,525	543,681
その他の包括利益累計額合計	437,525	543,681
純資産合計	8,514,604	8,799,397
負債純資産合計	10,066,443	10,002,636

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年6月1日 至2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年11月30日)
売上高	2,987,956	3,283,369
売上原価	2,300,890	2,556,581
売上総利益	687,065	726,787
販売費及び一般管理費	366,790	427,406
営業利益	320,275	299,381
営業外収益		
受取利息	9,815	8,811
受取配当金	6,904	7,463
受取保険金	—	10,000
保険解約返戻金	6,331	1,527
その他	2,435	1,677
営業外収益合計	25,485	29,480
営業外費用		
支払手数料	—	537
寄付金	—	1,000
売上債権売却損	2,991	—
その他	652	1,144
営業外費用合計	3,643	2,681
経常利益	342,117	326,179
特別利益		
負ののれん発生益	—	30,602
特別利益合計	—	30,602
特別損失		
固定資産除却損	0	87
50周年記念事業費	84,971	—
特別損失合計	84,971	87
税金等調整前四半期純利益	257,146	356,694
法人税、住民税及び事業税	5,135	5,681
法人税等調整額	83,013	102,002
法人税等合計	88,148	107,684
四半期純利益	168,997	249,010
非支配株主に帰属する当期純利益	—	1,635
親会社株主に帰属する四半期純利益	168,997	247,374

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
四半期純利益	168,997	249,010
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,570	106,156
その他の包括利益合計	23,570	106,156
四半期包括利益	192,567	355,166
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	192,567	353,530
非支配株主に係る四半期包括利益	—	1,635

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	257,146	356,694
減価償却費及びその他の償却費	10,730	19,391
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	0	87
負ののれん発生益	—	△30,602
受取利息及び受取配当金	△16,719	△16,274
引当金の増減額(△は減少)	△221,966	△385,384
売上債権の増減額(△は増加)	111,282	△279,752
たな卸資産の増減額(△は増加)	△67,853	△170,531
仕入債務の増減額(△は減少)	12,888	19,515
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△11,627	△16,308
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△65,263	△82,797
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△4,229	△30,205
その他の固定負債の増減額(△は減少)	—	87,319
その他	△8,766	△12,192
小計	△4,377	△541,040
利息及び配当金の受取額	19,160	18,890
その他の収入	12,716	15,074
その他の支出	—	△66
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△124,156	△144,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	△96,657	△652,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,400,000	△1,202,500
定期預金の払戻による収入	1,400,000	1,400,000
有価証券の売却及び償還による収入	700,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△7,663	△37,622
無形固定資産の取得による支出	△1,400	△2,267
投資有価証券の取得による支出	△1,004,278	△300,964
資産除去債務の履行による支出	—	△12,102
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	—	191,866
その他	—	△210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△313,341	136,198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△126	△128,766
配当金の支払額	△159,617	△97,905
社債の償還による支出	—	△15,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△159,744	△241,671
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△569,742	△757,531
現金及び現金同等物の期首残高	2,113,168	1,788,153
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,543,425	1,030,622

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年4月24日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において、自己株式148,100株を取得し、自己株式が128,227千円増加しました。

また、2018年5月29日開催の取締役会決議に基づき、2018年8月15日付で、当社を完全親会社、株式会社アルゴリズム研究所を完全子会社とする簡易株式交換を実施し、自己株式143,169株の処分を行い、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が67,602千円増加し、自己株式が77,519千円減少しました。

この結果、第2四半期連結会計期間末において、資本剰余金は2,244,804千円、自己株式は△436,024千円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において、株式会社アルゴリズム研究所の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第2四半期連結累計期間(自2017年6月1日至2017年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						合計
	制御システム	自動車システム	特定情報システム	組込システム	産業・公共システム	ITサービス	
売上高							
外部顧客への売上高	514,748	750,853	300,868	379,665	646,588	395,230	2,987,956
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	514,748	750,853	300,868	379,665	646,588	395,230	2,987,956
セグメント利益	136,044	165,684	80,575	100,347	159,098	54,502	696,252

(単位:千円)

	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高		
外部顧客への売上高	—	2,987,956
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—
計	—	2,987,956
セグメント利益	△375,977	320,275

(注) 1. セグメント利益の調整額△375,977千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△366,790千円及びその他△9,186千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ. 当第2四半期連結累計期間(自2018年6月1日至2018年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						合計
	制御システム	自動車システム	特定情報システム	組込システム	産業・公共システム	ITサービス	
売上高							
外部顧客への売上高	542,898	850,383	222,105	472,417	756,434	439,130	3,283,369
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	542,898	850,383	222,105	472,417	756,434	439,130	3,283,369
セグメント利益	133,552	185,132	47,501	116,383	179,464	78,604	740,637

(単位：千円)

	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高		
外部顧客への売上高	—	3,283,369
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—
計	—	3,283,369
セグメント利益	△441,256	299,381

(注) 1. セグメント利益の調整額△441,256千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△427,314千円及びその他△13,941千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。